

# 四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

株式会社 平 和

東京都台東区東上野二丁目22番9号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社 平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 保彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0077（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 坂本 雅夫
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0710
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 坂本 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	43,488	44,779	85,880
経常利益（百万円）	13,152	20,079	24,687
四半期（当期）純利益（百万円）	9,495	13,525	20,451
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	9,421	13,399	20,239
純資産額（百万円）	103,295	107,165	96,717
総資産額（百万円）	153,923	151,590	148,783
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	96.10	158.55	207.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	95.28	158.32	205.53
自己資本比率（%）	67.1	70.6	64.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	3,573	6,421	23,405
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△20,165	△28,007	396
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△2,695	△3,120	△20,366
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	19,684	17,700	42,406

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	46.20	71.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第43期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により低迷していた個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きがみられるものの、円高の長期化や海外経済の減速懸念等を背景に、景気の先行きには不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社グループを取り巻く遊技機業界の動向におきましては、公益財団法人日本生産性本部の発行する「レジャー白書2011」によれば、平成22年のパチンコホール業の市場規模（貸玉料・貸メダル料の総額）は、エンドユーザーの遊技回数減少や、低貸玉営業の普及に伴う売上高の減少等が影響し19.3兆円（前年比8.0%減）となり、7年連続の減少となりました。また、遊技参加人口につきましては、近年増加傾向にありましたが、長引く景気の低迷の影響もあり1,670万人（前年比2.9%減）に減少いたしました。

パチンコホールにおきましては、東日本大震災の影響により、遊技機の入替や広告宣伝活動の自粛、営業時間の短縮が実施されたことに加え、震災後の自粛ムードの高まりから一時的な集客や稼働の落ち込みがあったものの、その後は自粛ムードの解消とともに集客や稼働は回復傾向で推移しております。また、今夏の節電対策の一環として、東京電力・東北電力管内のパチンコホールを中心に実施された輪番休業により、集客や稼働への影響が懸念されましたが、限定的な影響にとどまりました。

遊技機の販売動向におきましては、震災直後の遊技機の入替自粛に加え、パチンコホールは収益性の低下から、安定した稼働が期待できる遊技機を厳選して導入する傾向を強めており、パチンコ機の新台入替需要は低調に推移いたしました。他方、パチスロ機におきましては、稼働の回復傾向が継続していることから、新台入替需要は旺盛に推移いたしました。

そのような環境下、当社グループは、遊技機事業におきまして、パチンコ機「ラブ嬢」、「戦国乙女2」、「ぱちんこRio」等を発売し、販売台数93千台、売上高は29,119百万円となりました。パチスロ機は、「パチスロ鉄拳伝タフ2nd ROUND」、「蝶々乱舞」、「ぱちすろ黄門ちゃま 光れ！正義の印籠編！」等を発売し、販売台数52千台、売上高は15,385百万円となりました。

また、その他の事業として、情報配信サービス等を行い、売上高は274百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高44,779百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益15,198百万円（前年同期比79.2%増）、経常利益20,079百万円（前年同期比52.7%増）、四半期純利益13,525百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は、24,706百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は17,700百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,421百万円のプラス（前年同期は3,573百万円のプラス）となりました。税金等調整前四半期純利益20,061百万円、減価償却費1,152百万円となった一方、負ののれん償却額4,301百万円、売上債権の増加2,572百万円、たな卸資産の増加1,654百万円、法人税等の支払額4,944百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、28,007百万円のマイナス（前年同期は20,165百万円のマイナス）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入12,335百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出28,405百万円、定期預金の預入による支出15,530百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,120百万円のマイナス（前年同期は2,695百万円のマイナス）となりました。これは主に配当金の支払2,979百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,444百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	99,809,060	99,809,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	99,809,060	99,809,060	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	99,809,060	—	16,755	—	16,675

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
榑石原ホールディングス	沖縄県那覇市上之屋1丁目10番20号	35,200	35.27
石原 昌幸	東京都港区	4,988	5.00
石原 慎也	東京都港区	4,000	4.01
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,521	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,997	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,467	1.47
石原 由梨	東京都港区	1,000	1.00
石原 潤子	東京都港区	800	0.80
ステート ストリート バンク ウェスト ペンション ファンド クライアンツ エグ ゼンプト (常任代理人 榑みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DR I VE, NORTH QUINCY, M A 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	681	0.68
メロン バンク エヌエー アズ エージェ ント フォー イッツ クライアント メロ ン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 榑みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE B OSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	672	0.67
計	—	53,329	53.43

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務等に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	2,521千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1,997千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	1,467千株

2. 上記のほか、自己株式が14,477千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,477,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 85,323,700	853,237	—
単元未満株式	普通株式 7,460	—	—
発行済株式総数	99,809,060	—	—
総株主の議決権	—	853,237	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社平和	東京都台東区東上野二丁目22番9号	14,477,900	—	14,477,900	14.51
計	—	14,477,900	—	14,477,900	14.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,541	27,971
受取手形及び売掛金	10,482	13,059
有価証券	39,436	36,579
商品及び製品	536	1,812
原材料及び貯蔵品	5,054	5,432
その他	8,443	7,524
貸倒引当金	△54	△3
流動資産合計	88,439	92,376
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,509	17,509
その他(純額)	12,570	12,191
有形固定資産合計	30,079	29,700
無形固定資産	85	72
投資その他の資産		
投資有価証券	25,748	24,875
その他	4,946	5,076
貸倒引当金	△515	△511
投資その他の資産合計	30,178	29,441
固定資産合計	60,343	59,213
資産合計	148,783	151,590
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,268	16,153
1年内返済予定の長期借入金	6,518	6,503
未払法人税等	4,199	5,837
引当金	986	261
その他	6,945	3,127
流動負債合計	34,918	31,884
固定負債		
長期借入金	1,122	970
退職給付引当金	1,367	1,273
その他の引当金	904	961
負ののれん	12,903	8,602
その他	848	731
固定負債合計	17,146	12,539
負債合計	52,065	44,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,063	53,066
利益剰余金	42,410	52,950
自己株式	△15,890	△15,865
株主資本合計	96,338	106,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275	150
その他の包括利益累計額合計	275	150
新株予約権	102	108
純資産合計	96,717	107,165
負債純資産合計	148,783	151,590

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	43,488	44,779
売上原価	23,377	19,001
売上総利益	20,111	25,778
販売費及び一般管理費	* 11,629	* 10,579
営業利益	8,481	15,198
営業外収益		
受取利息	334	598
受取配当金	60	54
負ののれん償却額	4,301	4,301
その他	119	168
営業外収益合計	4,815	5,122
営業外費用		
支払利息	50	33
投資事業組合運用損	37	21
減価償却費	51	43
支払手数料	—	130
その他	4	13
営業外費用合計	144	241
経常利益	13,152	20,079
特別利益		
固定資産売却益	3	0
貸倒引当金戻入額	14	—
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	18	0
特別損失		
固定資産除却損	117	1
投資有価証券評価損	0	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	—
特別損失合計	138	18
税金等調整前四半期純利益	13,032	20,061
法人税等	3,537	6,535
少数株主損益調整前四半期純利益	9,495	13,525
少数株主利益	—	—
四半期純利益	9,495	13,525
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前四半期純利益	9,495	13,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	△125
その他の包括利益合計	△73	△125
四半期包括利益	9,421	13,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,421	13,399
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,032	20,061
減価償却費	1,491	1,152
負ののれん償却額	△4,301	△4,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△171	△625
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△80
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△89	△93
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44	56
受取利息及び受取配当金	△395	△652
支払利息	50	33
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	117	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,732	△2,572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,253	△1,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,067	△88
その他	1,323	△420
小計	4,492	10,759
利息及び配当金の受取額	338	643
利息の支払額	△50	△32
災害損失の支払額	—	△11
法人税等の支払額	△1,207	△4,944
法人税等の還付額	0	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,573	6,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,370	△15,530
定期預金の払戻による収入	18,950	4,180
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△27,273	△28,405
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	14,162	12,335
有形固定資産の取得による支出	△1,623	△565
有形固定資産の売却による収入	20	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△21
保険積立金の積立による支出	△3	—
保険積立金の解約による収入	79	—
その他	△105	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,165	△28,007

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△227	△166
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	—	25
配当金の支払額	△2,467	△2,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,695	△3,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,286	△24,706
現金及び現金同等物の期首残高	38,971	42,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,684	※ 17,700

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
賞与引当金繰入額	89百万円	87百万円
役員賞与引当金繰入額	34	34
退職給付費用	28	30
役員退職慰労引当金繰入額	61	56
貸倒引当金繰入額	2	△54
研究開発費	4,932	3,444

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	29,894百万円	27,971百万円
有価証券勘定	28,726	36,579
合計	58,620	64,550
預入期間が3か月を超える定期預金	△13,140	△12,750
株式及び償還までの期間が3か月を超える債券等	△25,796	△34,100
現金及び現金同等物	19,684	17,700

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,470	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	2,470	25	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,985	35	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	2,133	25	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、「遊技機事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	96円10銭	158円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,495	13,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,495	13,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,808	85,310
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	95円28銭	158円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	849	125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日)

(PGMホールディングス株式会社株券等に対する公開買付けについて)

当社は、平成23年10月26日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」)市場第一部にその株式を上場しているPGMホールディングス株式会社(以下「対象者」)を当社の連結子会社とすることを目的として、対象者株券等を公開買付け(以下「本公開買付け」)により取得することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

当社は、遊技機業界自体の市場規模が縮小傾向にあるという状況と、ヒット商品の有無で業績が大きく変動してしまうという業界の特性を踏まえて、新たな収益の柱となる事業の構築を最重要課題として位置づけ、かねてよりその実現の機会を探っておりました。今回、対象者を連結子会社とし、総合レジャー企業へと成長することが当社の企業価値の向上につながるとの結論に至り、本公開買付けを実施することを決定いたしました。

2. 対象者の概要

①名称	PGMホールディングス株式会社
②所在地	東京都港区高輪一丁目3番13号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 氏家 顕太郎
④事業内容	ゴルフ場の保有・運営を事業とする子会社の株式保有
⑤資本金	127億8百万円(平成23年6月30日現在)
⑥設立年月日	平成16年12月9日

3. 買付け等に要する資金の調達方法

本公開買付けに要する資金として自己資金及び借入金を充当する予定です。

なお、当社は、株式会社三井住友銀行から59,000百万円を限度として融資を行う用意がある旨の融資証明書を平成23年10月25日付で取得しております。

4. 本公開買付けの概要

- (1) 買付予定の株券等の数 1,247,990株
- (2) 買付予定数の下限 625,243株
- (3) 買付予定数の上限 - 株
- (4) 買付け等の期間 平成23年10月27日から平成23年11月28日
- (5) 買付け等の価格  
普通株式1株につき52,000円  
第4回新株予約権 1個につき金1円  
第5回新株予約権 1個につき金1円  
第7回新株予約権 1個につき金1円  
第8回新株予約権 1個につき金1円  
新株予約権付社債 1個(額面500万円)につき金1,523,281円
- (6) 買付代金 64,895百万円
- (7) 決済の開始日 平成23年12月5日

- (注) 1. 当社は、対象者の筆頭株主であるLSF Transcontinental Holdings SCA(以下「LSF社」)との間で、平成23年10月26日付で公開買付応募契約を締結し、LSF社が保有する対象者株式760,000株の全部について本公開買付けに応募する旨の合意をしております。
- (注) 2. 本公開買付けは、対象者を当社の連結子会社とすることを目的とするものであることから、625,243株(株式所有割合50.10%)を下限として設定しております。したがって、応募株券等の総数が買付予定数の下限(625,243株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。また、本公開買付けは、対象者株式の全ての取得又は上場廃止を企図するものではありませんが、LSF社以外の対象者の株主の皆様に対しても売却の機会を確保するため、買付予定数の上限を設定しておらず、応募株券等の総数が買付予定数の下限(625,243株)を上回った場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。
- (注) 3. 買付代金には、買付予定数に1株当たりの買付価格を乗じた金額を記載しております。

5. 本公開買付け後の組織再編等の方針

公開買付者は、対象者を当社の連結子会社とすることを企図しておりますが、対象者株式全ての取得又は上場廃止は企図しておらず、現時点で、本公開買付け後に、対象者の株券等の追加取得を行うことは予定しておりません。

## 2 【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,133百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・25円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・平成23年12月8日
- (注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社平和

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月26日開催の取締役会において、連結子会社化することを目的として、PGMホールディングス株式会社の株式を公開買付けにより取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。